

居宅サービス計画書（1）

作成年月日 令和〇年 5月 15日

初回・紹介・継続

認定済・申請中

利用者名 御殿場 花子 殿 生年月日 S〇年 〇月 〇日 住所 御殿場市〇〇1-2-3

居宅サービス計画作成者氏名 御殿場 太郎

居宅介護支援事業者・事業所名及び所在地

居宅サービス計画作成（変更）日 令和〇年 5月 15日 初回居宅サービス計画作成日 令和〇年 5月 15日

認定日 令和〇年 5月 6日 認定の有効期間 令和〇年 4月 4日 ~ 令和〇年 4月 30日

要介護状態区分	要介護1・要介護2・要介護3・要介護4・要介護5
利用者及び家族の生活に対する意向を踏まえた課題分析の結果	本人：身の回りのことをできるだけ自分でやって、家族に迷惑をかけたくない。一人になる日中は不安で、一人での外出は控えているので運動不足。また転びたくない。 家族：転ばないように過ごしてほしい。認知症の予防のためにも大勢の人との交流や会話ができる場が欲しい。 下肢筋力低下しそれを自覚されている。機能向上とともに現在の状態に合わせたリハビリ等が必要。
介護認定審査会の意見及びサービスの種類の指定	
統合的な援助の方針	転倒を予防し、自宅内の移動動作が安心して行えるようにします。また自分で自分の生活を管理できるようにします。 楽しみながらできる集団での体操やリハビリができる通所介護を週2回利用することで運動不足を解消し、認知症予防に努めます。
生活援助中心型の算定理由	1. 一人暮らし 2. 家族等が障害、疾病等 3. その他（ ）

① 「利用者名」

居宅サービスの利用者名を記載します。

② 「生年月日」

利用者の生年月日を記載します。

③ 「住所」

利用者の住所(介護保険被保険者証記載の住所)を記載します。

④ 「居宅サービス計画作成者氏名」

居宅サービス計画作成者の氏名を記載します。

⑤ 「居宅介護支援事業者・事業所名及び所在地」

記載不要です。

⑥ 「居宅サービス計画作成(変更)日」

当該居宅サービス計画を作成または変更した日を記載します。

⑦ 「初回居宅サービス計画作成日」

当該利用者に関する居宅サービス計画を初めて作成した日を記載します。

⑧ 「初回・紹介・継続」

当該利用者が、初めて居宅介護支援を受ける場合は「初回」に、他の居宅介護支援事業所又は介護保険施設から紹介された場合は「紹介」に、それ以外の場合は「継続」を○で囲みます。なお、「紹介」とは、当該利用者が他の居宅介護支援事業所又は介護保険施設において既に居宅介護支援等を受けていた場合を指します。

⑨ 「認定済・申請中」

「新規申請中」(前回「非該当」となり、再度申請している場合を含む。)、**「区分変更申請中」**、**「更新申請中であって前回の認定有効期間を超えている場合」**は、「申請中」を○で囲みます。それ以外の場合は「認定済」を○で囲みます。

⑩ 「認定日」

「要介護状態区分」が認定された日(認定の始期であり、初回申請者であれば申請日)を記載します。「申請中」の場合は、申請日を記載します。認定に伴い当該居宅サービス計画を変更する必要がある場合には、作成日の変更を行います。

⑪ 「認定の有効期間」

被保険者証に記載された「認定の有効期間」を転記します。

⑫ 「要介護状態区分」

被保険者証に記載された「要介護状態区分」を転記します。

⑬ 「利用者及び家族の生活に対する意向を踏まえた課題分析の結果」

利用者及びその家族が、どのような内容の介護サービスをどの程度の頻度で利用しながら、どのような生活をしたいと考えているのか意向を踏まえた課題分析の結果を記載します。その際、課題分析の結果として、「自立支援」に資するために解決しなければならない課題が把握できているか確認します。そのために、利用者の主訴や相談内容等を踏まえた利用者が持っている力や生活環境等の評価を含め利用者が抱える問題点を明らかにします。

なお、利用者及びその家族の介護に対する意向が異なる場合には、各々の主訴を区別して記載します。

⑭ 「認定審査会の意見及びサービスの種類の指定」

被保険者証を確認し、「認定審査会意見及びサービス種類の指定」が記載されている場合には、これを転記します。

⑮ 「総合的な援助の方針」

課題分析により抽出された、「生活全般の解決すべき課題(ニーズ)」に対応して、当該居宅サービス計画の作成者をはじめ各種のサービス担当者が、どのようなチームケアを行おうとするのか、利用者及び家族を含むケアチームが確認、検討の上、総合的な援助の方針を記載します。

あらかじめ発生する可能性が高い緊急事態が想定されている場合には、対応機関やその連絡先、またあらかじめケアチームにおいて、どのような場合を緊急事態と考えているかや、緊急時を想定した対応の方法等について記載することが望ましいです。例えば、利用者の状態が急変した場合の連携等や、将来の予測やその際が多職種との連携を含む対応方法について記載します。